

第 31 期

決 算 公 告

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

宇部建設資材販売株式会社

貸借対照表

2023年3月31日 現在

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	19,063,451,631	I 流動負債	14,125,966,236
現金及び預金	274,594,697	支払手形	304,694,374
受取手形	1,966,052,224	電子記録債務	1,440,441,964
電子記録債権	3,174,961,800	買掛金	11,749,095,055
売掛金	10,015,309,291	未払金	153,124,338
商品	4,334,942	未払法人税等	132,583,217
貯蔵品	5,213,815	未払消費税等	44,651,400
短期貸付金	8,442,433	未払費用	7,570,593
未収入金	335,691,558	預り金	169,046,617
預け金	3,305,735,995	前受収益	438,643
その他流動資産	37,046,876	賞与引当金	48,210,000
貸倒引当金	(-)63,932,000	契約損失引当金	73,000,000
		その他流動負債	3,110,035
II 固定資産	2,215,563,842	II 固定負債	711,488,887
有形固定資産	134,932,176	預り保証金	572,103,332
1 建物附属設備	36,946,307	長期前受収益	2,798,823
構築物	33,436,315	退職給付引当金	119,381,732
機械装置	48,916,558	役員退職慰労引当金	17,205,000
車両運搬具	5,135,301	負債の部合計	14,837,455,123
工具器具・備品	10,497,695		
無形固定資産	135,562,723	(純資産の部)	
2 ソフトウェア	131,486,920	I 株主資本	6,419,787,965
電話加入権	4,075,803	1 資本金	99,000,000
		2 資本剰余金	506,297,120
3 投資その他資産	1,945,068,943	(1) 資本準備金	480,000,000
投資有価証券	89,133,942	(2) その他資本剰余金	26,297,120
関係会社株式	200,000,000	3 利益剰余金	5,814,490,845
出資金	46,550,000	(1) 利益準備金	1,000,000
長期貸付金	68,312,033	(2) その他利益剰余金	5,813,490,845
長期前払費用	152,700	繰越利益剰余金	5,813,490,845
差入保証金	615,753,003	II 評価・換算差額等	21,772,385
繰延税金資産	90,281,979	その他有価証券評価差額金	21,772,385
長期預け金	7,969,298	純資産の部合計	6,441,560,350
その他投資	826,915,988		
資産の部合計	21,279,015,473	負債・純資産の部合計	21,279,015,473

注1) 当期純利益は368,942,771円です。

個別注記表

会社計算規則第98条第2項第1号を適用して注記の一部を省略しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

: 移動平均法による原価法

その他有価証券

: 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

: 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

: 月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

: 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物附属設備及び2016年4月

1日以降に取得した構築物

: 定額法

その他

: 定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

営業権

: 定額法

ソフトウェア

: 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

: 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

契約損失引当金

: 外部取引先との契約のうち、今後発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

退職給付引当金

: 従業員の退職金支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済よりの支給見込額に基づき、当期末における負担見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

: 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末支給見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、生コン、セメント及び固化材などの製品を取り扱っており、国内の顧客に製品等の提供を行っています。

製品の販売については他の当事者が関与しており、当該他の当事者により財又サービスが顧客に提供されるように手配することが当社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っていると判断しています。また、製品の受渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務（製品の受渡に関する手配）が充足されたと判断していることから、製品の受渡時点で収益を認識しています。なお、国内取引について出荷時から納品時までの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しています。

請負工事については、工事が完了した時点において顧客が役務に対する支配を獲得して履行義務（請負工事の提供）が充足されたと判断していることから、工事が完了した時点で収益を認識しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当期事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
発行済株式				
普通株式	90,056	—	—	90,056
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月8日 定時株主総会	普通株式	170,139	1,889円26銭	2022年3月31日	2022年6月9日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

4. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. その他注記

(その他)

記載金額は全て千円未満を切り捨てて表示しております。